

各種補助金・研究助成一覧(平成26年度)

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
4月～5月	海洋エネルギー技術研究開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業では、波力、潮流、海流等を対象として以下の研究を行います。 ①海洋エネルギー発電システム実証研究 ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発 ③海洋エネルギー発電技術共通基盤研究	H26年/4/30～5/30	①、②:共同研究(NEDO負担:2/3) ③:委託事業	①:3.0億円/件(NEDO負担額:2.0億円程度) ②:NEDO負担額:2.0億円程度/件 ③:0.5億円程度/件	①及び②: H26年度(採択決定日)～H29年度の4年以内 ③: H26年度(採択決定日)～H27年度の2年以内	①:事業化時の試算で発電コスト40円/kWh以下の実現。 ②:平成32年以降の事業化時に発電コスト20円/kWh以下の実現。 ③:海洋エネルギー発電技術開発を推進する情報基盤の整備。 20%低減または運用コスト20%低減、あるいはその両方。 ④:ポテンシャル評価技術を開発し、その評価結果を活かしてシステム設計に必要な精度を有するマップを容易な操作性を備えたシステムで作成できること、並びにシステム設置前に実施する簡易な評価技術の確立。 ⑤:我が国に適したシステムを開発すること。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ 担当者:齋藤、高柳、小川 FAX:044-520-5276
4月～6月	再生可能エネルギー熱利用技術開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	コストダウンを目的とした地中熱利用技術およびシステムの開発、並びに、各種再生可能エネルギー熱の利用について、蓄熱利用等を含むトータルシステムの高効率化・規格化、評価技術の高精度化等の研究内容①～⑤に取り組みます。 ①コストダウンを目的とした地中熱利用技術の開発 ②地中熱利用トータルシステムの高効率化技術開発及び規格化 ③再生可能エネルギー熱利用のポテンシャル評価技術の開発 ④その他再生可能エネルギー熱利用トータルシステムの高効率化・規格化 ⑤上記①～④以外で、再生可能エネルギー熱利用システム導入拡大に資する革新的技術開発	H26年/4/24～6/09	2/3	事業費総額40億円程度(H26年度5億円)とします。	H26年度～H30年度 原則として3年以内の契約とし、年度毎に進捗の確認を行います。	①:事業化時の試算で発電コスト40円/kWh以下の実現。 ②:平成32年以降の事業化時に発電コスト20円/kWh以下の実現。 ③:海洋エネルギー発電技術開発を推進する情報基盤の整備。 20%低減または運用コスト20%低減、あるいはその両方。 ④:ポテンシャル評価技術を開発し、その評価結果を活かしてシステム設計に必要な精度を有するマップを容易な操作性を備えたシステムで作成できること、並びにシステム設置前に実施する簡易な評価技術の確立。 ⑤:我が国に適したシステムを開発すること。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ 高橋、太田、上村 FAX:044-520-5276
5月～6月	分散型エネルギー次世代電力網構築実証事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大及び電力・機器システム産業における国際競争力の維持・向上に資することを目的として、以下の研究開発を実施する。 項目①次世代電圧調整機器・システムの開発 項目②次世代配電システムの構築に係る共通基盤技術の開発 項目③未来のスマートグリッド構築に向けたフィジビリティスタディ	H26年/5/12～6/10	項目① 2/3 項目②、③は委託事業	3,370百万円 1件当たり年間の助成金規模は5千万円～数十億円程度とします。	H26年度～30年度 但し、項目③はH26年度～28年度の3年間とする。	中間目標(H28年度)と最終目標(H30年度)が設定されている。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部 担当者名 白田、西島、平松 FAX:044-520-5263
5月～6月	固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発(追加公募)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	固体酸化物形燃料電池(以下「SOFC」)システム等の本格普及へ向け、低コスト・高耐久性を両立したセルスタック開発に寄与する耐久性迅速評価方法の確立、中容量(数～数100kW)から事業用大型システムの実用化へ向けた技術実証と要素技術開発を実施するとともに、SOFCの用途拡大を目指すこと等を目的として、次の研究開発項目に助成しています。 項目①「SOFCの耐久性迅速評価方法に関する基礎研究」 項目②「SOFCを用いた業務用システムの実用化技術実証」 項目③「SOFCを用いた事業用発電システムの要素技術開発」 項目④「次世代技術開発」 今回公募する項目②です。項目①、③、④は公募を行いません。	H26年/5/12～6/12	1/2	200百万円程度以内(NEDO助成金は、100百万円/件程度以内を目安とします。)	プロジェクト全体の研究開発期間は平成25年度から最長5年間です。	「発電効率50%LHV以上、4万時間以上の耐久性見通し、発電システム価格約100万円/kW以下」の実現に資すること。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ 担当者:堀内・菊地 FAX:044-520-5276
4月～5月 5月～6月	平成26年度戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「研究開発プログラム」	(独)科学技術振興機構(JST)	本プログラムは、平成23年度に文部科学省「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業」(SciREX)1の一環として開始され、現代社会における様々な問題の解決に貢献し得る科学技術イノベーションをもたらす政策の選択肢を、「客観的根拠(エビデンス)」に基づき、科学的方法によって策定するための体系的知見を創出することを目的として、①科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム、②研究開発成果実装支援プログラム、③コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造を募集しています。	プログラムにより募集時期が異なります。 ①:H26年/4/25～5/28 ②:H26年/4/25～6/25 ③:H26年/5/02～6/24	—	通常枠:～1,500万円未満/年 特別枠:～3,000万円未満/年 なお、通常枠、特別枠は募集要項を参照のこと。 また、採択件数は数件～十件程度の新規課題採択を想定しています。	1年半～3年とし、研究開発の内容に応じて調整します。 注)本プログラムの設置期間は、平成23年度から29年度の延べ7年間とし、4年度にわたる新規採択を想定しています(今年度は最終公募)。	—	(独)JST 社会技術研究開発センター(RISTEX) 企画運営室 募集担当 〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ4階 E-mail: boshu@ristex.jp Tel. 03-5214-0132 Fax. 03-5214-0140(電話受付:10:00～12:00・13:00～17:00/土日祝除く) 原則としてメールでお願いします。

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
5月～6月	研究成果展開事業 産学共創基礎基盤研究プログラム	(独)科学技術振興機構(JST)	日本の産業競争力の強化および基礎研究の活性化を目指し、産業界で共通する技術的課題「技術テーマ」の解決に資する大学・公的研究機関等による基礎研究を、JST が推進するものです。また、産と学の対話の場である「産学共創の場」を構築し、産業界の視点や知見を基礎研究にフィードバックすることで、次のような「技術テーマ」の解決を加速します。 ・日本の産業競争力を強化するために解決するべきもの。 ・企業では対応できない、大学・公的研究機関等による基礎的な研究による基礎技術の創出が必要なもの。 ・産業界の前競争領域・非競争領域にあるもの。 1 技術テーマにつき最長10年程度の推進を想定。	H26年/5/08～6/23	—	1課題あたり最大3千万円/年程度(間接経費を含む)	最長10年程度	研究期間終了後も、確立された技術を基に実用化に向けた研究が継続され、その結果、技術テーマ提案者など「産学共創の場」に参加する産業界との共同研究や技術移転等に発展していくことをJST は期待。	(独)JST 産学連携展開部 S-イノベ・共創グループ TEL:03-3238-7682
5月～6月	国家課題対応型研究開発事業「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」	(独)科学技術振興機構(JST)	文部科学省は平成20年度に「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」を立ち上げました。本年度は、東京電力福島第一原子力発電所事故によって新たに顕在化した課題の早期解決に資する基礎的・基盤的研究活動を引き続き対象とするとともに、放射性物質による環境影響や原子力技術の安全性向上等に関する基礎基盤研究については、従前の機関や分野の壁を超えた緊密な連携を通して初めて達成できるようなテーマを優先して推進します。また、新たに実施する英国との共同研究においては、原子力技術のグローバルな展開への礎石を築くような研究を対象として推進します。 【テーマ1】原子力利用に係る安全性向上のための基礎基盤研究 【テーマ2】放射線影響・低減に係る基礎基盤研究戦略的原子力共同研究プログラム 【テーマ3】シビアアクシデント分析共同研究 【テーマ4】環境安全性共同研究 なお、テーマ1は戦略的原子力共同研究プログラム、テーマ2は復興対策基礎基盤研究プログラム、テーマ3、4は日英原子力共同研究プログラムです。	H26年/5/02～6/19	—	1課題当たり年間2,000万円以内(含間接経費) ただし、日英原子力共同研究プログラムは年間1,000万円以内(含間接経費)とする。	3年以内	—	(独)JST 科学技術プログラム推進室 原子力研究プロジェクトグループ TEL:03-3238-7681 FAX:03-3238-7695 e-mail: initiaquery@nrd.jst.go.jp 担当者: 日紫喜、山本、光武
3月～5月	未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	日本が強みを有するロボット技術、IT等を医療機器開発へ応用し、実用化と世界展開を見据えた一気通貫の研究開発を行います。具体的には、 研究開発項目[1] 先端医療機器の開発 (ア)高い安全性とさらなる低侵襲化、及び、高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システム。 (イ)麻痺した運動や知覚の機能を回復する医療機器・システム。 研究開発項目[2] 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発	H26年/3/31～5/12	委託事業	一般勘定6億3千万円	H26年度からH30年度	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術部 医療技術・機器デバイスグループ 担当者: 未来医療プロジェクト担当 E-MAIL: mirai-iryuu@ml.nedo.go.jp
3月～5月	太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	近年、太陽電池モジュールの価格低下が進み、システムコストに占めるBOS(Balance of system: 周辺機器、工事を含む)コストの割合が高くなっており、このBOSコストを下げるのが発電コスト低減における重要な課題となっています。また、初期の導入コストだけでなく、発電システムとしての長期信頼性の確保や、維持・管理費の削減に対する関心が高まっています。そこで、太陽電池以外のBOSや維持管理の分野を対象に、以下の開発、調査を行います。 研究開発項目[1]「太陽光発電システム効率向上技術の開発」 研究開発項目[2]「太陽光発電システム維持管理技術の開発」 研究開発項目[3]「太陽光発電システム技術開発動向調査」	H26年/3/31～5/26	開発項目[1]、[2]とも2/3 開発項目[3]は委託事業	開発項目[1]、[2]とも1,500万円～15,000万円/年(NEDO負担額1,000万円～10,000万円/年) 開発項目[3]は1,500万円/年(NEDO負担額1,500万円/年)	H26年度からH30年度	各開発項目とも中間目標と最終目標がある(公募要領参照)。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者: 西村、木場 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
3月～5月	太陽光発電リサイクル技術開発プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	太陽光発電の普及が本格化しつつあります。大量に導入された太陽光発電設備の廃棄に伴う廃棄物の大量発生を回避するため、以下の開発・調査を実施します。 研究開発項目[1]「低コスト撤去・回収・分別技術調査」 研究開発項目[2]「低コスト分解処理技術FS(開発)」 研究開発項目[3]「低コスト分解処理技術実証」 研究開発項目[4]「太陽光発電リサイクル動向調査」 なお、研究開発項目[3]は次年度以降に改めて公募します。	H26年/3/31～5/26	開発項目[1]、[2]、[4]とも委託事業	開発項目[1]: 1,500万円/年(NEDO負担額1,500万円/年) 開発項目[2]: 1,500～15,000万円/年(NEDO負担額1,500～15,000万円/年) 開発項目[4]: 1,500万円/年(NEDO負担額1,500万円/年)	開発項目[1]、[2]はH26年度のみ。 開発項目[4]はH26年度からH30年度まで(最長5年間)。	各開発項目とも中間目標と最終目標がある(公募要領参照)。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者: 山本、木場 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3月～5月	福祉用具実用化開発推進事業	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障がい者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。	H26年/3/31～5/27	2/3以内 大企業の出資比率が一定比率を超える事業者は助成対象費用の1/2以内	1件あたり全期間で3千万円以内	H26年度から3年以内	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術部 医療技術・機器デバイスグループ 担当者:小谷・石倉 TEL:044-520-5231 FAX:044-520-5222
3月～5月	太陽光発電多用途化実証プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本プロジェクトでは、太陽光発電の更なる普及を目指して、平成25年度に「太陽光発電多用途化実証プロジェクト」を立ち上げ、主に未導入分野の開拓に係る事業を開始しました。平成26年度では、前年度事業の追加公募も含め、下記の3つの事業について公募を行います。 [1]「太陽光発電高付加価値化技術開発事業」(新規公募) [2]「太陽光発電多用途化実証事業」(追加公募) [3]「太陽光発電多用途化可能性検討事業」(追加公募)	H26年/3/31～5/26	NEDOとの共同研究事業となり、NEDO予算負担率は2/3です。	「太陽光発電多用途化実証事業」は、1,500万円～15,000万円/年(NEDO負担額1000万円～10,000万円/年) 「太陽光発電多用途化可能性検討事業」は、1,500万円(NEDO負担額1,000万円/年)	H26年度からH28年度まで(最長3年間)	導入ポテンシャル量の拡大やアプリケーションの拡大が期待できると考えられる分野について、調査・検討等を行う(公募要領参照)。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者:濱田、上西 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
4月～5月	水素利用技術研究開発事業/水素ステーション安全基盤整備に関する研究開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	2015年の普及初期開始期に向けて、一般ユーザーに安定したサービスを提供するための運用技術の開発を実施します。また、2025年の本格普及期に向けて、地方自治体や地域住民がより一層安心して受け入れられる安全・安心な次世代水素ステーションに必要な技術開発を実施します。	H26年/4/02～5/07	—	約2億円	H26年度からH29年度	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部燃料電池・水素グループ 担当者:柏木、若松、関澤 FAX:044-520-5276
4月～5月	戦略的省エネルギー技術革新プログラム(第1次公募)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業は我が国における省エネルギー・エネルギーシステムの構築および産業競争力の強化に寄与することを目的として、現行の「省エネルギー技術戦略」で掲げる「重要技術」および「特定技術開発課題」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成します。 開発リスクや開発段階は開発技術ごとに異なるため、インキュベーション研究開発、実用化開発、実証開発の3つの開発フェーズを設けています。各フェーズを組み合わせた提案も可能です。フェーズ移行時にはステージゲート審査を実施して、高い成果と十分な省エネルギー効果が見込まれる技術開発テーマに対してはシームレスに支援を行います。 インキュベーション研究開発フェーズは実用化開発、実証開発の前段階として実施します。	H26年/4/07～5/09	インキュベーション研究開発: 2/3以内 実用化開発: 2/3以内 実証開発: 1/2以内	インキュベーション研究開発: 2千万円程度/件・年 実用化開発: 3億円程度/件・年 実証開発: 10億円程度/件・年	インキュベーション研究開発: 1年以内 実用化開発: 原則2年以内。1年間の延長が可能。 実証開発: 原則2年以内。1年間の延長が可能。	実用化開発: 開発終了後、原則として3年以内に製品化を目指す。 実証開発: 開発終了後、原則として速やかに製品化を目指す。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 省エネルギー部「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」事務局 FAX:044-520-5186 E-MAIL: shouene@ml.nedo.go.jp
4月～5月	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本プロジェクトは、既存インフラの状態に応じて効果的かつ効率的な維持管理・更新等を図るため、的確にインフラの状態を把握できるモニタリングシステムの技術開発及び維持管理を行うロボット・非破壊検査装置の技術開発を行い、インフラの維持管理・更新等における財政問題及び人材・技術不足の解決に寄与することを目的として、以下の3つの研究開発を実施します。 研究開発項目[1] インフラ状態モニタリング用センサシステム開発 研究開発項目[2] イメージング技術を用いたインフラ状態モニタリングシステム開発 研究開発項目[3] インフラ維持管理用ロボット技術・非破壊検査装置開発	H26年/4/07～5/12	—	H26年度16.2億円で、各研究開発項目別に以下を予定しています。 研究開発項目[Ⅰ] 7.25億円 研究開発項目[Ⅱ] 0.60億円 研究開発項目[Ⅲ] 8.35億円 (うち、ロボット7.50億円、非破壊検査装置0.85億円)	H26年度からH30年度	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・機械システム部 担当者:品川、奥谷、菅原、真野 TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243
4月～5月	次世代半導体微細加工/EUVレジスト材料設計及び評価基盤技術開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	我が国経済を支える先端産業である情報家電、コンピュータ、通信装置、自動車、医療機器などの競争力強化に不可欠な基盤技術は、半導体LSIの微細化技術です。同技術分野では世界的なビジネス・技術開発のパラダイム変化が生じたものの、装置・材料等の関連産業においては未だ日本が強みを維持しており、この強みを活かすことにより世界に先駆けて半導体LSIの更なる微細化という重要な技術課題を克服できると期待されます。本プロジェクトは、hp11nm以細で、高精度・低欠陥マスクを実現し、高解像、低LWR(Line Width Roughness)、高感度、および低アウトガスを満たすレジスト材料を実現するEUVレジスト材料設計及び評価基盤技術を確認することを目的とします。	H26年/4/09～5/09	—	7億4千万円 ただし、事業規模は変動することがあります。	H26年度1年間	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 電子・材料・ナノテクノロジー部 井上、杉山 電子メール: denshi-joho@ml.nedo.go.jp
4月～5月	低炭素社会を実現するナノ炭素材料実用化プロジェクト	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本プロジェクトでは、助成事業として、ナノ炭素材料(単層CNT、多層CNT、グラフェン、フラーレン)の実用化に繋がる技術開発を、また、委託事業として、ナノ炭素材料の公共性の高い応用基盤技術である分散体評価技術、安全性に係る技術、革新的応用材料の開発を実施します。	H26年/4/10～5/19	1/2以内	総額5億6千3百万円程度で、年間1千万円～7千万円程度。	H26年度からH28年度までの最長3年間	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 電子・材料・ナノテクノロジー部 担当者 賀川、小森 FAX:044-520-5223
4月～6月	再生可能エネルギー熱利用技術開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本事業では、コストダウンを目的とした地中熱利用技術およびシステムの開発、並びに、各種再生可能エネルギー熱の利用について、蓄熱利用等を含むトータルシステムの高効率化・規格化、評価技術の高精度化等に取り組みます。	H26年/4/24～6/09	原則として、NEDO負担率2/3の共同研究委託として実施します。	事業費総額40億円程度(H26年度5億円)とします。	H26年度からH30年度	事業内容ごとに目標がある(公募要領参照)。	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部熱利用グループ 担当者: 太田、高橋、上村 FAX:044-520-5276

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
3～5月	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)	(独)科学技術振興機構(JST)	A-STEPは大学・公的研究機関等で生まれた国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラムです。今回公募の対象ステージ、支援タイプは次の通りです。 【起業挑戦】：起業挑戦タイプ、起業挑戦タイプ(若手起業育成) 【産学共同促進】：ハイリスク挑戦タイプ、シーズ育成タイプ 【実用化挑戦】：実用化挑戦タイプ(中小・ベンチャー開発、創業開発) 【起業挑戦】：シーズの実用化に向けて、大学発ベンチャー企業の設立に向けた研究開発を、 【産学共同促進】・【実用化挑戦】：産と学の共同研究開発による実用性検証及び実証試験のフェーズにおける研究開発を行っていただきます。	3/31～5/29	—	起業挑戦タイプ：1億5,000万円 若手起業育成タイプ：4,500万円 ハイリスク挑戦タイプ：6,000万円 シーズ育成タイプ：2億円(マッチングファンド形式) 実用化挑戦タイプ(中小ベンチャー開発)：3億円(売上げに応じて実施料納付) 実用化挑戦タイプ(創業開発)：10億円(売上げに応じて実施料納付)	起業挑戦、若手起業育成、ハイリスク挑戦の各タイプとも 最長3年間 シーズ育成タイプ 最長4年間 実用化挑戦(中小ベンチャー開発)、実用化挑戦(創業開発)の両タイプ 最長5年間	—	(独)科学技術振興機構 A-STEP募集担当窓口 【起業挑戦】【産学共同促進】ステージ 03-5214-8994 (TEL) 03-5214-8999 (FAX) a-step@jst.go.jp (E-mail) 【実用化挑戦】ステージ 03-5214-8995 (TEL) 03-5214-0017 (FAX) a-chousen@jst.go.jp (E-mail)
4～5月	戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発(ALCA)	(独)科学技術振興機構(JST)	ALCAでは「文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略」および文部科学省が設定する戦略目標[社会的インパクトの大きい目標]を基に、今後の温室効果ガスの排出量を大幅に削減し低炭素社会の実現に大きく貢献する技術を創出するための挑戦的な研究開発を推進しています。平成26年度は下記の提案を募集します。 A.太陽電池及び太陽エネルギー利用システム B.超伝導システム C.蓄電デバイス D.耐熱材料・鉄鋼リサイクル高性能材料 E.バイオテクノロジー F.革新的省・創エネルギー化学プロセス G.革新的省・創エネルギーシステム・デバイス	4/01～5/28	—	総額1億5千万円未満(5年間)3,000万円/年程度 ただし、初年度は2,000万円が上限。	当初の研究開発期間は5年で提案すること。ただし、研究開発期間の最終年度は年度末まで(平成32年3月末までの5年6か月間)とすることができます。	—	お問い合わせは電子メール でお願 いします。 また、ALCAのホームページ http://www.jst.go.jp/alca/ に最新の情報を掲載しますので、併 せて参照してください。
5月～6月	地熱発電技術研究開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	地熱資源を有効活用し、地熱発電の導入拡大を図るため、①環境配慮型高機能地熱発電システムに係る機器開発、②現状未利用である低温域の地熱資源有効活用のためのバイナリー発電システム開発、③発電所の環境保全対策技術開発、④その他①～③以外で地熱発電の導入拡大に資する革新的技術開発を行います。	26年/5/25～6/24	2/3	14億円を目安とします。	H26年度～H29年度迄の4年以内。 原則として2年以内の契約として年度毎に進捗の確認を行います。	研究開発項目①～④ に目標が設定されて いる(公募要領参照)	(独)新エネルギー・産業技術総合開 発機構 新エネルギー部 熱利用グ ループ 吉田・安生 FAX:044-520-5276
5月～6月	医療情報の高度利用による医療システムの研究開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	世界規模での高齢化の進展と新興国における医療需要拡大を受け、医療機器の世界市場は今後も拡大すると予測されます。 そのような中、日本が強みを有する情報処理・利用技術等を応用し革新的な医療技術の臨床研究・試験を効率化し、また、患者個人に最適な医療を提供するための医療用ソフトウェアやシステムの開発を推進することで、医療機器産業等の国際競争力強化を実現します。具体的には、 (1)がん診断・治療ナビゲーションシステムの研究開発 (2)再生医療製品の有効性予測支援システムの研究開発	26年/5/29～6/27	委託事業	平成26年度、委託事業、一般勘定240百万円(新規)	H26年度～H28年度(3年間)	—	お問い合わせは電子メールで。 (独)新エネルギー・産業技術総合開 発機構 バイオテクノロジー・医療技 術部 医療技術・機器デバイスグ ループ 竹本、阪本、吉村 E-MAIL: iryou-joho@ml.nedo.go.jp
6月～7月	2014年研究助成公募	(一財)キャン ン財団	キャンン財団は「人々の暮らしを支え、人間社会が将来も発展していく基盤である産業」の礎となる研究、人類の英知を深め永続的な繁栄を目指す研究に対して次の2つの枠で助成を行います。 ①研究助成プログラム「産業基盤の創生」 ②研究助成プログラム「理想の追求」 本年度の②の研究課題は『食』に関する研究です。	①: 26年/6/02～ 6/30 ②: 26年/6/02～ 7/15	—	①:総額約2億円。1件あたり申請金額2000万円以下 ②:総額約1億円。1件あたりの申請金額に上限は設けませんが、上限の目安は5000万円程度	①:1年または2年 ②:原則3年	—	〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2 キャンン株式会社内 PLAZA60 3F TEL:(代表)03-3757-6573

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月～7月	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) 「エネルギーキャリア」	(独)科学技術振興機構(JST)	本課題では、再生可能エネルギー等を起源とする電気及び水素等により、クリーンかつ経済的でセキュリティレベルも高い新たなエネルギー社会を構築し、世界に向けて発信することを目的とします。水素の製造、輸送・貯蔵、利用のチェーンの中で、需要側の利用方法に応じた多様なパスを検討し、将来の技術革新とエネルギーコストを予測しながら、どのような場合に水素利用が有利となるかを見極め、社会への水素導入シナリオも検討しながら、研究開発を進めます。本公募要領の公募対象となる研究開発項目は次のとおりです。 ①アンモニアキャリアの開発 ②有機ハイドライドの開発 ③液体水素の開発 ④水素利用技術の開発 ⑤エネルギーキャリアの安全性評価	H26年/6/10～7/08	-	項目①(3課題あり) 各0.5～2.5億円/年程度 項目② 1～2.5億円/年程度 項目③ 1～2.5億円/年程度 項目④ 2～4億円/年程度 項目⑤ 0.5億円/年程度	H26年度を初年度とし、H31年3月末まで。	1) 技術的目標 2) 産業面の目標 3) 社会的な目標がある。 詳細は「公募要領」参照。	お問い合わせは電子メールで。 (独)科学技術振興機構 環境エネルギー研究開発推進部 〒102-0076 東京都千代田区五番町7番地 K's五番町 E-mail: sip_energycarrier@jst.go.jp
6月～7月	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) 「革新的燃焼技術」	(独)科学技術振興機構(JST)	乗用車のガソリンエンジンおよびディーゼルエンジンを対象とし、最大の正味熱効率50%を実現するための研究開発を行います。これらの研究開発項目においては、新発想に基づく提案や周辺分野の要素技術も含め、基礎基盤研究から一貫して出口を見据え実用化に向けた研究開発を推進します。上記①については燃焼方式が異なることから、対象をガソリンエンジンとディーゼルエンジンに分けて研究開発を行います。	H26年/6/13～7/31	-	(A)ガソリン燃焼チーム (B)ディーゼル燃焼チームとも 1件採択 3～5億円/年程度 (C)制御チーム (D)損失低減チームとも 1件採択 2～4億円/年程度 革新的要素技術 (応募状況を踏まえ採択) 1,000万円/年	H26年度～H31年3月末	1) 技術的目標 2) 産業面の目標 3) 社会的な目標がある。 詳細は「公募要領」参照。	お問い合わせは電子メールで。 (独)科学技術振興機構 環境エネルギー研究開発推進部 〒102-0076 東京都千代田区五番町7番地 K's五番町 E-mail: sip_combustion@jst.go.jp
6月～7月	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) 「レジリエントな防災・減災機能の強化」	(独)科学技術振興機構(JST)	本課題では府省連携により災害情報をリアルタイムで共有・利活用する仕組みを構築するとともに、地域における防災リテラシーを向上させることで、国民一人ひとりの防災力の向上をめざします。これらの目標を達成するために、(1)予測:最新観測予測分析技術による災害の把握と被害推定;(2)予防:大規模実証試験等に基づく耐震性の強化;(3)対応:災害関連情報の共有と利活用による災害対応力の向上、の三項目について研究開発を行います。本公募要領の公募対象となる研究開発項目は次のとおりです。 ①津波予測技術の研究開発 ②豪雨・竜巻予測技術の研究開発 ③大規模実証試験等に基づく液状化対策技術の研究開発 ④ICTを活用した情報共有システムの研究開発及び災害対応機関における利活用技術の研究開発 ⑤災害情報収集システム及びリアルタイム被害推定システムの研究開発 ⑥災害情報の配信技術の研究開発 ⑦地域連携による地域災害対応アプリケーション技術の研究開発	H26年/6/16～7/15	-	開発項目① 5.3億円程度 開発項目② 3.2億円程度 開発項目③ 1.8億円程度 開発項目④ 2.6億円程度 開発項目⑤ 5.2億円程度 開発項目⑥ 1.9億円程度 ①～⑥の採択件数は1～2件程度。 開発項目⑦ 1.2億円程度 (1件当たり2～4千万円程度) 数件採択予定で、うち1件は中核機関とする。	H26年度を初年度とし、最大5年程度の予定です。	毎年度自己点検を実施するため、各年度において達成すべき目標(マイルストーン)を明記するとともに、実用化・事業化を見据えた研究開発を推進する必要があるため、中間段階(研究の第三年次途中)で出口を見据えた成果が提示できるよう研究開発計画を作成すること。 具体的目標は「公募要領」参照。	お問い合わせは電子メールで。 (独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(RISTEX) 〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザビル4階 E-mail: sip_disasterprevention@jst.go.jp
6月～7月	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) 「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」	(独)科学技術振興機構(JST) (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	本課題では、世界最先端のICRT等、システム化されたインフラマネジメントを活用し、国内重要インフラの高い維持管理水準での維持、魅力ある継続的な維持管理市場の創造、海外展開の礎を築くことを目標としています。この目標を達成するために、①点検・モニタリング・診断技術の研究開発、②構造材料・劣化機構・補修・補強技術の研究開発、③情報・通信技術の研究開発、④ロボット技術の研究開発、⑤アセットマネジメント技術の研究開発を研究開発項目に掲げ、維持管理に関わるニーズと技術開発のシーズとのマッチングを重視し、新しい技術を現場で使える形で展開し、予防保全による維持管理水準の向上を低コストで実現させることを目指します。	H26年/6/16～7/22	-	研究開発項目毎に、またその中の小項目毎に研究費規模が異なる。詳しくは「公募要領」参照。	H26年10月から5年程度の予定。初年度についてはその執行期間をH27年3月末までとします。	本研究では維持管理に関わるニーズと技術開発のシーズとのマッチングを重視し、新しい技術を現場で使える形で展開し、予防保全による維持管理水準の向上を低コストで実現させることを目指します。	お問い合わせは電子メールで。 (独)科学技術振興機構(JST) 産学基礎基盤推進部 E-mail: sip_infrastructure@jst.go.jp (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) ロボット・機械システム部 E-mail: sip-infra@nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月～7月	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「革新的構造材料」	(独)科学技術振興機構(JST)	本課題では材料技術を基盤に、航空機産業を裾野産業も含めて育成、拡大することを目標としています。この目標を達成するために、(a)航空機用樹脂の開発とFRPの開発、(b)耐環境性セラミックスコーティングの開発、(c)耐熱合金・金属間化合物等の開発、(d)マテリアルズインテグレーションの4つからなる研究開発項目を掲げ、強く、軽く、熱に耐える革新的材料を開発し、航空機を始めとした輸送機器・発電等産業機器への実機適用を行うとともに、エネルギー転換・利用効率向上を実現します。	H26年/6/16～7/29	-	・拠点型: 1件当たり数億円/年程度 (a)～(d)の開発項目毎に1～数件 ・個別テーマ実施型: 1件当たり上限3千万円/年 (a)～(d)の開発項目毎に数件	H26年9月以降、最大5年程度の予定。	各研究開発項目に中間目標(2016年度末時点)と最終目標(2018年度末時点)が設定されている(「公募要領」参照)。	お問い合わせは電子メールで。 (独)科学技術振興機構 産学基礎推進部 SIP グループ 〒102-0076 東京都千代田区五番町7番地 K's 五番町 E-mail: sip_structuralmaterial@jst.go.jp
6～8月	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP:第2回)	(独)科学技術振興機構(JST)	A-STEPは大学・公的研究機関等で生まれた国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を基にした実用化を目指す研究開発フェーズを対象とした技術移転支援プログラムです。 今回の公募対象は【FS】ステージ:探索タイプ、シーズ顕在化タイプで、次のステージは対象外です。【産学共同促進】、【実用化挑戦】、及び【起業挑戦】。	H26年/6/24～8/29	-	探索タイプ:基準額170万円 (～300万円) シーズ顕在化タイプ:基準額800万円 (～1,000万円) 両タイプ合わせて500課題程度採択予定。 採択課題の予算額等により大幅に変動の可能性がある。	両タイプとも原則1年間	-	両タイプ共通 (独)科学技術振興機構 A-STEP募集担当窓口 03-5214-8994 (TEL) 03-5214-8999 (FAX) a-step@jst.go.jp (E-mail)
7～8月	平成26年度研究助成	(公財)旭硝子財団	当財団では、国内研究助成の平成26年度の募集を次の4つのプログラム(①研究助成、②若手継続 grant、③環境研究、④ステップアップ助成)で実施しています。 締切時期がプログラムごとに異なっているのでご注意ください。	①(自然科学系) H26年/7/22～8/08 ①(人文・社会科学系) H26年/7/22～8/29 ②、④～8/01 ③～8/08	-	①(自然科学系) 200万円 ①(人文・社会科学系) 100万円 ② 200万円 ③ 700万円 ④ステップアップ助成 1,600万円	H27年4月から ① 1～2年 ② 3年 ③ 2～3年 ④ 3～4年	-	財団HPの「お問い合わせ」に
7～9月	平成26年新規研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン」	(独)科学技術振興機構(JST)	「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域では、我が国が成熟社会へと移行する中で今後予想される社会的な課題を見据え、都市・地域社会を将来世代にわたり、多世代・多様な人々との共創の取り組みを通じて、環境、社会、経済などの多面的側面から持続可能とする社会のデザインを目指します。 領域の設置期間は平成26年度から平成31年度までを予定しています。領域の運営責任者である領域総括が領域アドバイザーらの協力を得て、研究提案の募集・選考・採択後のマネジメントをはじめとする、領域目標の達成に向けた取り組みを推進します。	H26年/7/07～9/01	-	数百万円～3,000万円未満/年 ※各プロジェクトの内容および採択方針に応じて、柔軟に取り扱います。	原則として3年間	-	(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室 公募担当 E-mail: boshu@ristex.jp Tel: 03-5214-0133 Fax: 03-5214-0140 なるべく電子メールでお願いします。
6月～8月	特定研究開発助成	(公財)テルモ科学技術振興財団	本助成では、医療機器テクノロジー領域において、医療現場における新しい価値を提供する医療機器の実現を目指した研究開発を支援します。なお、医療機器には保健・衛生・介護の分野も含まれます。	H26年/6/01～8/31	-	1件採択予定 1,000万円/年	原則3年間 (2014年12月～2017年11月まで)	-	(公財)テルモ科学技術振興財団 事務局 TEL: 0465-81-4236 FAX: 0465-81-4237 e-mail: zaidan@terumo.co.jp
6月～8月	H26年度研究助成	(公財)柏森情報科学振興財団	大学、公的試験研究機関等の研究者を対象に、情報に関する科学の基礎的・萌芽的または総合的研究を助成します。	H26年/6/01～8/31	-	総額1,500万円。1件当たりの最高額は200万円。	助成金交付決定(H26年11月下旬予定)後2年以内	-	(公財)柏森情報科学振興財団 事務局宛 名古屋市中村区那古野1-43-5 ダイコク電機本社ビル TEL:052-581-1660 FAX:052-581-1667 E-mail: info@kayamorif.or.jp
6月～8月	平成27年度産発プロジェクト展開鉄鋼研究	(一社)日本鉄鋼協会	本制度は、日本鉄鋼業の技術力を発展・成長させる上で重要かつ基礎的なテーマ領域において、産官学が連携してその研究を推進することにより、鉄鋼業の技術課題の解決を目指すものです。企業との連携による開発の優位性(実用性、多様性、迅速化、等)獲得や、プロジェクト終了後の発展的展開(外部資金によるプロジェクト、企業共研)を視野に入れた研究課題を広く募集します。なお、必ずしも短期での実用化を必要とするものではなく、一定の技術的知見が得られれば、ニーズに対応した原理の探求、基礎データの拡充・精度向上(状態図、鋼の高温物性等)も成果と認められます。	H26年/6/10～8/29	-	総額4,000万円以内/件かつ2,000万円以内/年度を原則とします。	原則3年以内。	-	(一社)日本鉄鋼協会 学会・生産技術部門事務局 技術企画グループ 大島 TEL: 03-3669-5932 FAX: 03-3669-5934 E-mail: sanhatsu@isj.or.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
6月～8月	H26年度研究助成	(公財)矢崎科学技術振興記念財団	当財団は、我が国の科学技術の振興に寄与する目的で1982年の設立以来、エネルギー、新材料、情報に関する分野の研究助成を行っています。 (1)一般研究助成 (2)奨励研究助成(原則35歳以下の若手研究者)	H26年/6/01～8/31	—	(1)助成期間3年で200万円以内 (2)助成期間1年で100万円以内	(1) 3年 (2) 1年	—	—
8月～9月	H26年度 特定研究助成	(公財)矢崎科学技術振興記念財団	当財団が研究領域を特定した「特定研究助成」を下記のとおり実施致します(テーマの具体的なイメージは「応募要項」参照)。 領域a) 扱いにくい熱を利用した冷凍など有効に活用する新技術 領域b) 機械が人に合わせる人に負担をかけない新しい相互的情報交流技術	H26年/8/01～9/30	—	研究内容の審査により当財団が決定します。但し、初年度は300万円以内、3年間で1,000万円以内とし、2年目・3年目は年次報告書の審査によりその額を決定します。	H27年4月1日から3年以内	—	東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル6階 (公財)矢崎科学技術振興記念財団 Tel(03)5501-9831 Fax(03)5501-9832 E-mail:shinsei@yazaki-found.jp
6月～9月	第24回(H26年度)研究助成	(公財)金型技術振興財団	本助成は「ものづくり」の根幹技術である「金型技術」及び「金型を利用する成形技術」等の研究開発活動等に対する下記の助成事業を行い、金型技術の向上を図り、もって我が国工業社会および産業経済の健全な発展に寄与することを目的とします。	H26年/6/02～9/19	—	総額1,000万円(1件200万円以内)	H27年4月～H28年3月末日	—	(公財)金型技術振興財団 千葉県成原市高師970番地-1 TEL: 0475-27-3210 FAX: 0475-27-3310 E-mail: katazaidan@nifty.com
4月～9月	研究助成	(公財)東電記念財団	当財団は、我が国の産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、電気・エネルギーに関わる試験研究への助成、およびこの分野の国際技術交流援助、また、同分野で意欲を持って研究に取り組む大学院学生への奨学金給付を行っております。 このうち、研究助成(基礎研究)は優れた若い学術研究者が基礎研究において成果を出し、世界で活躍出来る研究の機会を提供することを、 基礎研究(一般研究)は電気・エネルギー分野における課題を解決することを目的とし、独創性がある、関係者の関心を集める研究への助成を趣旨としています。	H26年/4/01～9/30	—	研究助成(基礎研究): 上限1,000万円/件(1年間の助成限度額は700万円、総額は財団が決定) 研究助成(一般研究): 上限100万円/件(財団が決定)	研究助成(基礎研究): 2～3年 研究助成(一般研究): 1～2年	—	東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館12階 (公財)東電記念財団 事務局 電話番号: 03-3201-2659 ファックス番号: 03-3201-8630 Email: tmfinfo@tmf.tgn.ne.jp
～9月	研究開発助成	(公財)御器谷科学技術財団	当財団は、科学技術に関する研究開発助成への第25回募集(平成26年度助成金支給、平成27年度研究実施)を「生産分野」と「保健・福祉分野」の研究開発に関して実施します。特に女性研究者の方の奮ってのご応募を歓迎いたします。なお、分野の詳細は募集要領(左「事業名」欄)を参照してください。	～H26年/9/30	—	助成総額: 1100万円 1件あたりの助成最高額は、原則として100万円	H27年4月1日～H28年3月31日までの1年間	—	東京都大田区仲池上2-9-4 日東工器(株)本社ビル内 4F (公財)御器谷科学技術財団 Tel: 03-3754-0358 Fax: 03-3754-0361 E-mail: zaidan@nitto-kohki.co.jp
6月～9月	研究助成	(公財)上原記念生命科学技術財団	生命科学、特に健康の増進、疾病の予防および治療に関する以下の諸分野の研究を助成します。 (1)東洋医学、体力医学、社会医学、栄養学、薬学一般 (2)基礎医学(上記以外) (3)臨床医学(//) 「特定研究助成金」(対象研究課題: 『生体を見る・操る新技術の開発』)、「研究助成金」、「研究奨励金」、「研究推進特別奨励金」があります。	「特定研究助成金」: H26年/6/10～7/28(募集終了) 「研究助成金」、「研究奨励金」、「研究推進特別奨励金」: H26年/6/10～9/02	—	「特定研究助成金」: A: 1,500万円/件 約6件 B: 900万円/件 約13件 「研究助成金」: 500万円/件 90件 「研究奨励金」: 200万円/件 90件 「研究推進特別奨励金」: 400万円/件 10件	「特定研究助成金」は3年(分割交付)、他の助成金は「期間」の記載なし(1年間?)。	—	(公財)上原記念生命科学財団 東京都豊島区高田3丁目26番3号 TEL: 03-3985-3500 FAX: 03-3982-5613 E-mail: mail85@ueharazaidan.or.jp
7月～8月	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「自動走行システム」	総務省	次の研究開発課題について提案を公募します。採択件数は原則として1研究開発課題当たり1件となります。 ICTを活用した次世代ITSの確立 I 自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発 II 歩車間通信技術の開発 III インフラレーダーシステム技術の開発	H26年/7/11～8/18	委託研究	I 5.4億円 II 2.0億円 III 1.6億円	委託研究は単年度契約で、次年度以降については継続評価の結果により別途契約する(orしない)ことになります。	—	総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課技術係 TEL: 03-5253-5727 FAX: 03-5253-5732 E-mail: ict-rd@ml.soumu.go.jp
7月～8月	国際基準化に向けた、心毒性評価法確立のための細胞製造・計測技術の開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	品質の保証されたiPS細胞を材料として、心毒性評価で求められる高品質で均一性のある心筋細胞の商業的製造を前提とした大量培養技術の開発を行うと共に評価に用いる計測装置のプロトタイプを開発することを目的に、次の研究開発項目を実施する。 研究開発項目: 「心毒性評価用心筋細胞の大量製造技術・計測装置の開発」 (a)心筋細胞の大量製造技術・品質試験法の開発 (b)計測装置の開発	H26年/7/16～8/18	委託事業	200百万円	平成26年度(平成27年3月まで)	—	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 バイオテクノロジー・医療技術部バイオシステムグループ 岡本・長谷川 E-mail: shindokusei@ml.nedo.go.jp

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
7月～9月	第25回(平成26年度)人工知能研究助成	(一財)人工知能研究振興財団	人工知能(知能ロボット、インテリジェントシステム、機械翻訳、音声理解、画像理解、知的CAI等)に関する調査、研究及び開発(以下「研究」という。)並びに人工知能関連技術(人工知能を活用した情報処理技術・情報通信技術等を含む。)の高度化に関する研究を行う企業、教育・研究機関・その他団体の研究グループ・個人等が対象となりますが、特に、産学(官)研究共同体からの提案を積極的に支援します。	H26年/7/01～9/30	—	1テーマにつき、100万円を限度とし	研究助成金交付後2年以内。	—	(一財)人工知能研究振興財団 名古屋市中区白壁3-12-13 中産連ビル本館3階 TEL: 052-932-8951 FAX: 052-932-9158
8月～9月	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)(第2回)	総務省	電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術の研究開発を委託します。次の2つの枠があります。 (先進的電波有効利用型) 電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。 (若手ワイヤレス研究者等育成型) 若手研究者又は中小企業の研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	H26年/8/01～9/01	委託研究	(先進的電波有効利用型) フェーズⅠ: 500万円 フェーズⅡ: 3,000万円 (若手ワイヤレス研究者等育成型) フェーズⅠのみ: 300万円	フェーズⅠ: 1ヶ年度 フェーズⅡ: 最長2ヶ年度	—	総務省総合通信基盤局 電波部電波政策課 担当: 野尻検定試験官 田野開発係長 電話: 03-5253-5876 FAX: 03-5253-5940 E-mail: scope@soumu.go.jp
～10月	H26年度助成金	(公財)科学技術融合振興財団	当財団は、シミュレーション&ゲーミングの研究など、社会や文化の文脈のなかで科学技術の融合を促進させる研究課題に対する助成事業とその成果を広く還元する普及啓発事業を活動の柱としています。 今年度の助成事業は、1. 調査研究助成事業: A. シミュレーション&ゲーミングに関する調査研究 B. ①シミュレーション&ゲーミングによる学習用ソフトウェアの試作、②社会に役立つシリアスゲームの調査研究 2. 補助金事業(若手研究者対象): C. シミュレーション&ゲーミングの先進的独創的な手法の研究	～H26年/10/15	—	助成事業: 30万～150万円/件を基準に、総額1,200万円を交付する。 補助金事業: 15～30万円/件を基準に、総額300万円	助成金事業: 平成27年2月から2年以内。 補助金事業: 平成27年2月から1年以内。	—	(公財)科学技術融合振興財団(FOST) 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-4-24 TEL: 045-562-5432 FAX: 045-562-6132 MAIL: secretary@fost.or.jp
～11月	メカトロニクス技術高度化「研究助成」	(公財)NSKメカトロニクス技術高度化財団	本財団は、機械製品の進化と深化に資するものだけでなく、質量ある対象を支え、駆動し、制御するというメカトロニクス技術(Motion & Control)の発展に貢献する基礎的または応用的研究を対象に助成します。具体的には、 (1)メカトロニクスの要素および基礎に関する研究: ①トライボロジー、②センサー、③アクチュエーター、④軸受、直線運動機構、 (2)メカトロニクスのシステムおよび応用に関する研究 ⑤機械システムとその要素、⑥機械の精密運動制御、⑦ロボット機構と制御、⑧メカトロニクス技術の産業応用、です。	～H26年/11/5	—	1件当たり200万円程度とします。	原則として2017年2月までの2年間に終了するものとします。	—	(公財)NSKメカトロニクス技術高度化財団(NSK-FAM) 東京都品川区大崎1-6-3 日精ビル TEL: 03-5496-5746 FAX: 03-5496-5748 E-mail: nsk-fam@nsk.com
7月～9月	科学技術研究助成	(公財)花王芸術・科学財団	「表面の科学」の(化学・物理学分野)と(医学・生物学分野)の若い研究者の、未来を拓く独創的、先導的な研究に対し助成します。応募資格は、国内の国公私立の大学、または研究所等に所属する平成27年4月1日現在35歳以下の研究者です。	H26年/7/01～9/30	—	総額1,000万円(100万円/件)。「表面の科学」の(化学・物理学分野)5件、(医学・生物学分野)5件を原則とします。	助成年度の終了時は平成28年4月末日までです。	—	東京都墨田区文花2-1-3 (公財)花王芸術・科学財団 事務局 分室 事務局次長 時光 一郎 TEL: 03(5630)9860 FAX: 03(5630)9424
8月	H27年度日本人若手研究者研究助成金	(公財)中島記念国際交流財団	情報科学分野あるいは生命科学分野における優れた日本人若手研究者に対して研究助成を行い、学術の振興に寄与することを目的とします。 なお、若手研究者とは平成27年4月1日現在37歳以下の研究者とします。	H26年/8/01～8/29	—	一件当たり500万円以内で、総額は7千万円以内とします。	使用期間は原則として年度内としますが、研究上必要がある場合は本財団に報告の上、翌年度に使用することができます。	—	(公財)中島記念国際交流財団 研究助成金 情報科学係 又は、生命科学係(宛先に必ず申請の分野名を記入して下さい。) 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱179号 TEL (03)5770-8210 FAX (03)5770-8211 ホームページアドレス: http://www.nakajimafound.or.jp
8月	平成27年度次世代を担う研究者助成事業	(一社)日本溶接協会	日本国内の大学、工業高等専門学校等の研究教育機関に所属し、日本国内で研究に従事する、平成27年4月1日現在で45歳以下の研究者(国籍不問)を対象に、本協会では、我が国の社会基盤を支える溶接・接合技術の今後の更なる発展と活性化を図るため、次世代を担う研究者の活動を助成・支援する事業を実施します。	H26年/8/01～8/31	—	1件当たりの助成金は100万円とする。	1年とします。 (H27年4月1日～H28年3月31日)	—	(一社)日本溶接協会 総務部 助成担当宛 東京都千代田区神田佐久間町4-20 溶接会館9階 Tel.03-5823-6322(総務部ダイヤルイン) Fax.03-5823-5244

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
8月～9月	平成26年度研究助成	(一財)鷹野学術振興財団	(1)国内の大学あるいは公的研究機関で、独創的で新規性があり、将来の発展性がある研究を行っている研究者で平成26年9月16日現在、満40歳以下の方(大学院博士課程学生を含む)を対象に、電気電子工学、光学関連、画像処理関連、機械工学、物理学、情報工学、化学関連、医療機器関連、健康・福祉関連、環境・エネルギー関連、材料工学、農学(機能性食品等)の研究を助成します。	H26年/8/01～9/16	—	1件につき300万円以内	平成27年1月1日～平成27年12月31日に係る研究とします。	—	本件に関する問合せ受付は電子メールに限る。 問合せメールアドレス toeda@takano-net.co.jp (一財)鷹野学術振興財団 事務局 宛
8月～9月	H27年度研究助成	(公財)徳山科学技術振興財団	大学等に常勤する45才未満の研究者を対象に、無機材料、有機材料、高分子材料、その他の分野で新規材料開発の基礎ならびに応用を指向する独創的な研究を助成します。	H26年/8/01～9/30	—	1件 最高200万円 約15件	H27年6月より1年間。	—	(公財)徳山科学技術振興財団 東京都港区西新橋1-4-5 トクヤマビル TEL:03-3597-5072 FAX:03-3597-5009 e-mail: zaidan@tokuyama.co.jp
11～12月	「太陽光発電システム効率向上・維持管理技術開発プロジェクト」	(独)新エネルギー産業技術総合機構(NEDO)	太陽光発電の大量導入が本格化しつつありますが、太陽光発電の発電コストは他の電源に比べてまだ高く、発電コストの低減が必要とされています。 近年、太陽電池モジュールの価格低下が進み、システムコストに占めるBOS(Balance of system: 周辺機器、工事を含む)コストの割合が高くなっており、このBOSコストを下げることで発電コスト低減における重要な課題となっています。また、初期の導入コストだけでなく、発電システムとしての長期信頼性の確保や、維持・管理費の削減に対する関心が高まっています。 そこで、太陽電池以外のBOSや維持管理の分野を対象に、以下の開発、調査を行います。 研究開発項目①「太陽光発電システム効率向上技術の開発」 研究開発項目②「太陽光発電システム維持管理技術の開発」	H26年/11/20～12/24	委託	H26年度事業規模 需給勘定600百万円 事業規模については変動があり得る。	H26年度からH30年度まで	【中間目標】(H28年度末) および 【最終目標】(H30年度末) がある。	(独)新エネルギー産業技術総合機構(NEDO) 新エネルギー部 太陽光発電グループ 担当者: 西村、穂積 E-MAIL: pvgroup@ml.nedo.go.jp
11～12月	ImPACT革新的研究開発推進プログラム「セレンディビティの計画的創出による新価値創造」細胞刺激技術の開発(プロジェクト2); 細胞計測技術の開発(プロジェクト3); 細胞分取技術の開発(プロジェクト5); 細胞解析技術の開発(プロジェクト6)	(独)科学技術振興機構(JST)	『セレンディビティの計画的創出』の実現というブレークスルーのポイントとなるのは、「セレンディビター」の開発です。「セレンディビター」は、膨大な数(1兆個以上)の細胞集団から、稀少ですが大きなインパクトをもつ細胞を、迅速・正確かつ低コスト・低侵襲に発見し徹底的に解析する装置で、従来の技術では粗く没個性的な統計データに埋もれていた一つの細胞の個性を評価・解析し、細胞の優れた能力や未知の現象を効率的に発掘する、“夢の細胞検索エンジン”です。本プログラムでは、光科学・応用化学・電子工学・機械工学・情報科学・分子生物学・遺伝子工学など、さまざまな分野における国内トップクラスの研究者からの異なる知見や異分野融合により装置の完成を図り、『セレンディビティの計画的創出』の実現を目指します。	H26年/11/17～12/	—	細胞刺激技術の開発(プロジェクト2)及び細胞分取技術の開発(プロジェクト5): 5,000万円程度/件 細胞計測技術の開発(プロジェクト3): 8,000万円 細胞解析技術の開発(プロジェクト6): 7,000万円 (いずれも管理経費(直接経費の10%以下)を含む。)	開発期間は約2年(H26年度末～28年度)であり、H27年度末とH28年1月にステージゲートを設定し、中間評価及び最終評価を行う。(2回のステージゲートをクリアした課題はH29年度以降の統合システム開発プロジェクトに参画してもらう予定。)	—	JST 革新的研究開発推進室 合田 PM 公募担当 TEL:03-6380-9012 E-mail: impact-gd@jst.go.jp
12月～1月	CERI公募型研究助成	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質の評価・管理技術の発展に貢献する研究を日本国内の大学又は公的研究機関の40歳以下の若手研究者を対象に公募し、その中からテーマを選定し、その研究費の一部を助成するものです。	H26年/12/01～H27年/1/31	—	1件につき100万円以内とし、2件以内採択予定。	契約日から翌年3月31日まで	—	〒112-0004東京都文京区後楽1-4-25日教販ビル7F 担当 渡邊 TEL:03-5804-6132 FAX:03-5804-6139
H27年1月～3月	H27年度「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(再生医療等の産業化に向けた評価手法等の開発)」	経済産業省	iPS細胞等の幹細胞を用いた再生医療は、臨床現場の新たな治療の選択肢となり、国民の健康増進に大きく寄与することから、市場の急速な拡大が予想され、国際競争も激化していますが、再生医療製品やその周辺機器、加工プロセスなどに関する安全性、有効性、品質等の評価手法は必ずしも全てが確立しているわけではないのが現状です。 本事業では、我が国の再生医療製品等の優れた技術シーズの製品化を促進させるべく、承認審査、適合性評価等に当たって事業者が示すべき安全性等の論拠の作成に資する評価手法の開発を行います。	H27年/1/30～3/26	—	1件あたり数千円～約2億円 最終的な実施内容、契約金額については、経済産業省及びAMED((独)日本医療研究開発機構)と調整した上で決定することとします。	契約締結日～H28年3月31日まで。 なお、予算の確保状況等により上記前提は変更となる場合があります。	—	経済産業省 製造産業局 生物化学産業課 柳沼、黒岩、森 E-mail: yaginuma-hiroshi@meti.go.jp kuroiwa-takumi@meti.go.jp mori-masato@meti.go.jp 問い合わせは電子メールでお願いします。

募集予定月	事業名	事業主体	事業内容及び応募資格	募集時期	補助率	金額	期間	目標	問い合わせ先
H27年1月 ～3月	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(民生品を活用した宇宙機器の軌道上実証)	経済産業省	宇宙環境で使用される機器には、耐環境性の保証が求められ、MIL規格の電子部品等が使用されていますが、MIL部品等は、一般に商用部品として使用されている電子部品等と比較して、高価でかつ長納期、低機能であり、宇宙環境で使用する機器等の低コスト化、短納期化、小型化、高機能化を妨げる要因となっています。その結果、ロケットや人工衛星の長納期化、高コスト化を引き起こしています。かかる状況において、我が国が得意とする民生部品・民生技術を活用することが可能となれば、ロケットや人工衛星の低コスト化、短納期化、高機能化を実現できると期待されます。 本事業においては、上記状況を踏まえて、ロケットや人工衛星の低コスト化、短納期化等を目指し、我が国の民生部品・民生技術をベースにした、宇宙環境下で使用できる性能及び価格に優れた機器及び燃料、並びにその製造技術の開発を行います。特に、ロケット関連技術については、従来の延長線上にあるような合理化策を考えるのではなく、新しいの低コスト化のための研究開発を行います。	H27年/2/17～3/18	—	予算規模：約2.2億円(H27年度) なお、最終的な実施内容、契約金額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。	契約締結日～H28年3月31日	—	〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 担当：森本、高橋 FAX：03-3501-7062 E-mail: morimoto-tetsuya@meti.go.jp, takahashi-takayuki@meti.go.jp お問い合わせは電子メール又はFAXでお願いします。
H27年2月 ～3月	H27年度委託プロジェクト研究	農林水産省	農林水産省では、農林水産政策上重要な研究のうち、農林水産分野及び関連分野の研究勢力をあげて取り組むべき課題について、委託プロジェクト研究を実施しており、27年度予算においては以下の6つの研究開発公募となります。 なお、本公募は平成27年度予算政府案に基づき行っているため、予算成立が前提となります。今後、予算成立までの過程で応募要領等に変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。 1)収益力向上のための研究開発 2)生産システム革新のための研究開発 3)温暖化適応・異常気象対応のための研究開発 4)森林資源を最適利用するための技術開発 5)海外植物遺伝資源の収集・提供強化 6)営農再開のための放射性物質対策技術の開発	2015年/2/06～3/2	—	委託限度額は次の通りで、 1)220,000千円 2)115,000千円 3)190,000千円 4)117,000千円 5)36,000千円 6)18,000千円 採択件数は各1件の予定。	一研究課題につき5年以内とし、研究の実施機関は、毎年度、実績報告書を事務局長に提出するものとする。	—	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 一関、古賀 TEL:03(3502)7438(直通) FAX:03(3593)2209
H27年3月 ～4月	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)Ⅱ-H27年度研究開発課題Ⅱ	総務省	総務省は、情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」において、H27年度から新規に実施する研究開発課題を以下のとおり公募します。 「重点領域型研究開発」 ア)ICTイノベーション創出型 イ)先進的通信アプリケーション開発型 「若手ICT研究者等育成型研究開発」 「電波有効利用促進型研究開発」 ア)先進的電波有効 イ)若手ワイヤレス研究者等育成型 「地域ICT振興型研究開発」	H27年/3/13～4/13	—	「重点領域型」 ア)ICTイノベーション創出型 フェーズⅠ：500万円 フェーズⅡ：3,000万円 イ)先進的通信アプリケーション開発型 タイプⅠ：4,000万円 タイプⅡ、フェーズⅠ：1,000万円 タイプⅡ、フェーズⅡ：4,000万円 「若手ICT研究者等育成型」 フェーズⅠ：300万円 フェーズⅡ：1,000万円 「電波有効利用促進型」 ア)先進的電波有効利用型 フェーズⅠ：500万円 フェーズⅡ：3,000万円 イ)若手ワイヤレス研究者等育成型 フェーズⅠ：300万円 フェーズⅡ：1,000万円 「地域ICT振興型」 フェーズⅠ：300万円 フェーズⅡ：1,000万円	「重点領域型」 ア)ICTイノベーション創出型 フェーズⅠ：1年 フェーズⅡ：2年 イ)先進的通信アプリケーション開発型 タイプⅠ：1年 タイプⅡ、フェーズⅠ、Ⅱとも1年 「若手ICT研究者等育成型」 フェーズⅠ：1年 フェーズⅡ：2年 「電波有効利用促進型」 フェーズⅠ：1年 フェーズⅡ：2年 ア)先進的電波有効利用型 フェーズⅠ：1年 フェーズⅡ：2年 「地域ICT振興型」 フェーズⅠ：1年 フェーズⅡ：2年	—	(事業全般) 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 担当：市川技術企画調整官、朝比奈開発係長、野村主査 TEL: 03-5253-5725 FAX: 03-5253-5732 E-mail: scope@soumu.go.jp (電波有効利用促進型研究開発) 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 担当：野尻検定試験官、田野開発係長 TEL: 03-5253-5876 FAX: 03-5253-5940 E-mail: scope@soumu.go.jp (重点領域型研究開発(先進的通信アプリケーション開発型)) 総務省情報通信国際戦略局通信規格課 担当：羽多野補佐、鮫島開発係長、河合官 TEL: 03-5253-5771 FAX: 03-5253-5764 E-mail: networkapps@soumu.go.jp